

東京都印刷産業政治連盟は、印刷業および関連産業の振興発展と社会的地位の向上を図るための活動を行っています。

平成30年度通常総会を開催—新会長に木村篤義氏が就任

平成29年度事業・決算報告、平成30・31年度役員選任、平成30年度事業計画・収支予算を承認 (1)

東京都印刷産業政治連盟（東政連）は6月5日（火）ハイアットリージェンシー東京で平成30年度通常総会を開催し、任期満了に伴う役員改選で木村篤義氏（創文印刷工業㈱）を新会長に選任した。

冒頭、3期6年を務めた森永伸博会長は「昨年7月には4年に1度の都議会議員選挙が実施され、東京都印刷産業議員連盟（議員連盟）に21名の議員に参画いただき、11月に開催した議員連盟交流会で、政策要望実現に向けて緊密な交流を図ることができた。平成28年度には長年の要望であった東京都発注印刷物における最低制限価格制度の試行が始まり、29年度の試行は3件であったが、官公需における料金下落に歯止めを掛ける重要な制度であり、東京都にはさらに多くの試行実施が望まれ、引き続き議員の皆様のお力添えをお願いしたい。私は6年間務めた会長を本総会で引き継ぐことになったが、6年前に就任以来、経済活動、組合活動には政治の力が不可欠であるとの思いで務めてきた。近年、政策要望が実現しつつあるが、会員の皆様のご努力と議員の皆様のご支援の結果であると深く感謝したい。」と挨拶した。

続いて木村篤義新会長は「浅学菲才の私ですが、全力で取り組むので印刷業界発展の為に支援、ご協力をお願いしたい。現在の東政連活動は今までと異なる新しいフェーズに入っており、しっかりと結果を残している。この流れをさらに拡大することが私の大きな役割と考える。また、東政連の活動を関連団体の皆様にご理解を深めていただき、会員企業を増やし組織力を高めることが不可欠である。業界団体が行政の支援や政治の支援を得るために東政連が存在している。引き続き、皆様のご支援、ご協力をお願いしたい。」と所信表明した。

議事は生井義三常任幹事の司会で進行し、審議は幅和弘副会長を議長に選任して行った。



【第1号議案】平成29年度事業報告および決算報告承認の件

事業報告について、笹岡誠副会長が以下のとおり説明した。

平成30年度東京都予算等に対する政策要望について、議員連盟と連携して、実現化に向けて活動展開した。都政への窓口として、都議会自民党、都議会公明党、都民ファーストの会、都議会民進党と定例のヒアリングを行い、要望については「事業承継推進への支援」、「ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援」、「メディア・ユニバーサルデザイン（MUD）の採用・普及」、「BCP策定への取り組みに対する支援」など、業界を取り巻く問題に関して具体的な状況説明と提案をもって、印刷産業の地位向上と発展を訴えた。

特に「東京都発注印刷物の入札方法の改善」について、適正な積算根拠の伴わない過度の低価格受注や不適格な企業の参入は、品質の低下や印刷産業の健全性を損なうことから、実効性のある「最低制限価格制度」の構築に向けて、東京都財務局による試行案件が平成

平成29年度事業・決算報告、平成30・31年度役員選任、平成30年度事業計画・収支予算を承認(2)

30年1月に1件、2月に2件と3度にわたり実施されるなど、本格導入に向けて大きく前進することができた。

さらに、平成30年度国家予算・税制改正等に対する要望についても、自由民主党東京都支部連合会と定例の会合を持ち、「教育現場における紙媒体の活用推進」、「事業承継推進への支援」、「書籍・冊子への消費税軽減税率制度の適用」、「GP認定取得費用に対する助成の拡充」等を掲げ意見交換を行った。

以上政策活動のほか、6月に「明日の印刷産業と都政を考える会」を開催し、議員連盟議員の都議会議員選挙当選を期して支援した。選挙の結果から、新たなメンバーで構成された議員連盟議員との交流会を11月に開催し、政策要望の実現に向けて交流を深めた。

こうした東政連からの要望と議員連盟議員と連携した政策活動、要望に対する都・国からの回答、また東政連の活動状況などについて、「東政連ホームページ」や「東政連ニュース」により会員に広報した。

続いて決算報告について、真山明夫会計幹事が以下の説明を行い、木植信明監査が監査報告し承認された。

収入総額が4,677,223円、支出総額が5,361,481円で、差し引き684,258円のマイナスとなった。平成29年度は都議会議員選挙の実施年度にあたり「明日の印刷産業と都政を考える会」を開催することから、約106万円の支出超過の予算を組んだが、全般的な費用抑制の努力により支出超過は約70万円の圧縮することができた。これにより次期繰越金は、前期繰越金の4,283,873円を加え3,599,615円となった。

【第2号議案】平成30・31年度役員選任の件

指名人の任を受けた森田茂氏が、4月11日（水）に開催された東政連常任幹事会において、次期会長には現幹事長の木村篤義が適任との意見で一致していると提案し、承認された。（役員一覧は4頁に掲載）

【第3号議案】平成30年度事業計画案および収支予算案承認の件

事業計画案について、木村新会長が以下のとおり説明した。

中小企業の実質的な景気浮揚に向けて経済活性化への施策を訴え、東政連が印刷産業の振興発展に貢献

する組織として、業界に関わる政策に具体的な提案を行い成果に結びつけていきたい。平成30年度の事業計画案については、都政・国政への要望事項として継続課題（事業計画は3頁に掲載）も含めて取り組んでいく。関連団体からの要望を採りまとめ政策要望として、議員連盟議員のお力を得てその実現に結びつけることができるよう、議員との連携を強化していきたい。また、東政連の諸活動については、東政連ニュース・ホームページにより広報し、行事の案内は会員に留まらず対外的に発信していく。

続いて、収支予算案について上田純一郎会計幹事が以下のとおり説明し承認された。

収入は「機関紙購読料」、「機関紙発行事業収入」、「総会収入」等で3,363,000円、これに前期繰越金3,599,615円を加えて収入合計は6,962,615円、支出は「経常経費」980,000円、「政治活動費」1,791,000円に予備費4,191,615円を加え支出合計は6,962,615円となる。（予算は3頁に掲載）

以上で議事を終了し、来賓紹介の後、印刷関連団体を代表して東京都印刷工業組合の臼田真人理事長、議員連盟を代表して都議会自民党三宅茂樹議員より祝辞が述べられた。

総会に続き懇親会を開催し、東京都の印刷産業の振興・発展へ向けて交流を図った。



Value from Innovation



成長は、「省資源」から。

**FFGSは、
戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを
支援いたします。**

「減らす」がつくる、クオリティ

**FUJIFILM
SUPERIA**

富士フイルム グローバル グラフィック システムズ株式会社 ホームページ <http://ffgs.fujifilm.co.jp>
 本社 〒106-0031 東京都港区西麻布二丁目26番地30号 富士フイルム西麻布ビル 03(6419)0300

【平成30年度事業計画】

1. 東京都政への要望事項の実現 (1) 東京都発注印刷物の入札方法の改善 (2) 官公需における知的財産権の取り扱いの周知・啓発 (3) 東京オリンピック・パラリンピックでの中小印刷業者への分割発注 (4) 事業承継推進への支援 (5) 中小規模企業の実態に即した融資・助成金等施策の運用 (6) BCP 策定への取り組みに対する支援 (7) メディア・ユニバーサルデザイン (MUD) の採用・普及 (8) ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援 (9) 人材不足（働き方改革）に対する支援 (10) GP（グリーンプリンティング）認定制度の資格取得支援の拡充	2. 国政への要望事項の実現 (1) 中小企業の経営基盤強化・活性化に向けた支援 (2) 教育現場での紙媒体の活用の促進 (3) 事業承継推進への支援 (4) メディア・ユニバーサルデザイン (MUD) の採用・普及 (5) GP（グリーンプリンティング）認定制度の資格取得支援の拡充 (6) ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援 (7) 人材不足（働き方改革）に対する支援 (8) 書籍・冊子への消費税軽減税率制度の適用
3. 東京都印刷産業議員連盟所属議員との連携強化 (1) 都政への要望に対する協力体制の深化 (2) 東京都印刷産業政治連盟会員全体での組織的交流 4. 機関紙「東政連ニュース」の発行とホームページの拡充 5. 加入増強運動の実施	

【平成30年度収支予算】

1. 収入の部

科 目	金 額 (円)	備 考
機関紙購読料	2,682,000	3,600 円× 745 口
機関紙発行事業収入	180,000	東政連ニュース広告
預金利子・配当金	1,000	
総会収入	500,000	10,000 円× 50 名
前期繰越金	3,599,615	
合 計	6,962,615	

2. 支出の部

科 目	金 額 (円)	備 考
経常経費		
人件費	185,000	機関紙購読料の集金手数料
事務所費	795,000	コピー代、電話代、郵送料、振込手数料、ホームページ運用費等
小 計	980,000	
政治活動費		
行事費（総会）	903,000	総会開催費 会場・設備費、飲食費等
組織対策費	68,000	諸会議開催費
交際費	210,000	各種パーティ券購入費、参加団体行事祝金
機関紙発行費	536,000	印刷代、送料
調査研究費	24,000	東京都各種団体協議会の会費
選挙関係費	50,000	推薦状・ポスター印刷代、送料
小 計	1,791,000	
予備費	4,191,615	
合 計	6,962,615	

平成30・31年度東京都印刷産業政治連盟役員名簿

役職	所属	氏名	社名・団体名
会長	東印工組	木村篤義	創文印刷工業(株)
副会長	東印工組	滝澤光正	滝澤新聞印刷(株)
副会長	東印工組	橋本唱市	文唱堂印刷(株)
副会長	東印工組	黒澤文雄	ライオン印刷(株)
副会長	東印工組	池田幸寛	池田印刷(株)
副会長	東グラ	笹岡 誠	(有)ドゥ・プラン
副会長	GC東京	永井 徹	(株)ナガイアルテス
副会長	製本工組	鈴木 博	鈴木製本(有)
副会長	日印機協	幅 和弘	(株)ショーワ
幹事長	東印工組	生井義三	東京都印刷工業組合
副幹事長	東グラ	斉藤 成	東京グラフィックサービス工業会共済会
副幹事長	製本工組	渡邊博之	(株)博勝堂
副幹事長	日印機協	森田 茂	(有)ビッグコム
常任幹事	東印工組	福田浩志	(株)ウエマツ
常任幹事	東印工組	土屋勝則	音羽印刷(株)
常任幹事	東印工組	白橋明夫	(株)白橋
常任幹事	東印工組	小野綾子	(株)プライズコミュニケーション
常任幹事	東印工組	三島秀夫	六三印刷(株)
常任幹事	東印工組	惟村唯博	光写真印刷(株)
常任幹事	東印工組	山口明義	山口証券印刷(株)
常任幹事	東印工組	大久保秋生	(株)共同印刷所
常任幹事	東グラ	武川 優	(株)緑陽社
常任幹事	東グラ	綿貫勝夫	(株)エンゼル
常任幹事	製本工組	本間敏弘	本間製本(株)
常任幹事	製本工組	石川博敏	(株)文陽堂
会計幹事	東印工組	真山明夫	真生印刷(株)
会計幹事	GC東京	上田純一郎	(株)上田写真製版所
会計幹事	製本工組	丸山啓一	(有)丸山裁断製本所
顧問	東印工組	森永伸博	(株)伸正社
幹事	東印工組	岩岡正哲	岩岡印刷工業(株)
幹事	東印工組	古畑武郎	大成印刷(株)
幹事	東印工組	金山智一	金山印刷(株)
幹事	東印工組	関 健弥	プリネット(株)

役職	所属	氏名	社名・団体名
幹事	東印工組	青柳和秀	(株)リヒトプランニング
幹事	東印工組	今井 寛	公和印刷(株)
幹事	東印工組	石田清志	(株)石田美術印刷所
幹事	東印工組	五十嵐直也	(株)英雲堂印刷所
幹事	東印工組	三宅千章	(株)カレント・ジャパン
幹事	東印工組	安達宏充	勝進印刷(株)
幹事	東印工組	小島武也	(株)武揚堂
幹事	東印工組	松橋 務	(株)事務印刷
幹事	東印工組	石澤一美	石澤印刷
幹事	東印工組	田中 勝	(有)東西印刷
幹事	東印工組	前川 光	広研印刷(株)
幹事	東印工組	吉田 豊	幸豊印刷(株)
幹事	東印工組	虎谷浩司	(株)レイ・グラフィックス
幹事	東印工組	鈴木明和	(有)シー・ビー・エス
幹事	東印工組	高橋淳一	(株)オフィスサニー
幹事	東印工組	瀬田章弘	弘和印刷(株)
幹事	東印工組	荒木 淳	(株)ワイズ
幹事	東印工組	鈴木 武	(株)立川印刷所
幹事	東グラ	林 敬太	(株)オーディーピーセンター
幹事	東グラ	中田逸郎	(株)研美社
幹事	東グラ	鈴木将人	(株)東京技術協会
幹事	東グラ	大塚宜輝	(株)東京商会
幹事	東グラ	谷口美保	(株)アイト
幹事	東グラ	谷口理恵	(株)デジタルインプレス
幹事	東グラ	児玉年史	(株)東京プリント
幹事	東グラ	原田大輔	(株)グッドクロス
幹事	東グラ	比嘉良孝	(株)清水工房
幹事	製本工組	吉澤 晃	(株)吉澤晃文堂
幹事	製本工組	関島 豊	(株)天竜
幹事	製本工組	山本雅夫	(株)山本製本所
幹事	製本工組	中島誠一	(有)中島製本所
幹事	製本工組	小木忠之	小澤製本(株)
監査	東印工組	新井啓之	(有)三成美術印刷所
監査	製本工組	木植信明	(株)三光堂製本

東京都関係局からの施策説明と都議会自民党との意見交換会を開催

4月23日（月）都議会議事堂内において東京都関係局からの施策説明と都議会自民党との意見交換会を開催し、東京都発注印刷物における最低制限価格制度の試行実施や中小企業支援について意見交換を行った。

冒頭、都議会自民党の三宅茂樹議員は「最低制限価格制度の本格導入に向けた試行・検証のほか、設備投資、事業承継などの各種支援にも取り組んでいる。今後、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックなど大きなイベントが続くが、印刷業界の振興発展に向けた絶好の機会であり、東政連と連携しながら業界発展のお手伝いをしていきたい。」と挨拶した。

続いて、森永会長は「2020年に向けてわれわれ中小印刷業にとっても大きなビジネスチャンスであり、どう参画してお手伝いできるかをお伺いし、ぜひ成功裏に行なっていただきたい。」と、今後の取り組みへの期待を述べた。

次に東京都財務局経理部が印刷請負に係る最低制限価格制度の試行について以下のとおり説明した。

平成29年度の最低制限価格制度の試行は、財務局以外の局の契約案件にも対象を広げ、財務局のほか、警視庁、議会局の契約案件の計3件について実施した。契約方法は、①希望制指名競争入札（電子入札）とする、②予定価格および最低制限価格算定式を事前公表する、③入札書に積算内訳書を添付して入札するとした。1件目で辞退・不参4者合わせて16者が参加（応札12者）したうち、8者が予定価格を超過するなどした1年目に対し、2年目は予定価格超過や辞退・不参加が減少した。また、参加者に対する電話取材から、「積算内訳書は通常案件では作成していないため時間的に厳しいが、作成自体は難しくない。」「法定福利費の計上は、小規模事業者にとって難しい。」「過度の低価格競争が防げるので良い。各区レベルで



は導入しているところがあるので、東京都でも早々に導入してもらいたい。」などの意見があった。

続いて、東京都産業労働局商工部同金融部が「設備投資への支援」、「オリンピック・パラリンピックを契機とした受注機会の拡大」、「円滑な事業承継に向けた支援」、「BCPの策定支援」等について説明した。

最後に東政連側から「最低制限価格制度の施行案件をもっと増やすべき」、「もともと厚生年金の加入は義務となっており法定福利費の計上は不要」などの意見・要望が述べられた。

Customer Delight

印刷業向け統合経営支援ソフト
FileMakerテンプレート

印刷管太郎^{XT}

パッケージ版 / ASP版

SEISHIN 誠伸商事株式会社 www.seishin.co.jp
 ■本社〒145-0062東京都大田区北千束2-9-10TEL.03-5751-3011

東京都印刷産業政治連盟事務局

〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 TEL/FAX 03-3551-1642

東政連ホームページ <http://www.tppu.jp/> 機関誌購読料（会費）年額1口/3,600円より

■平成30年度国家予算・税制改正等に関する要望、会派との意見交換

11月13日（月）に自由民主党東京都支部連合会に要望書を提出し、意見交換を行った。要望と回答（一部抜粋）は以下のとおり。

（1）教育現場での紙媒体活用の促進

教育現場でパソコン等IT機器を使った教育が行われ、小中高校の「デジタル教科書」については、文部科学省の有識者会議で2020年度から授業の一部で使用することを目指すとされている。しかしながら、人の脳と高い親和性を持つ紙媒体による視認は不可欠であり、教育現場では紙の教科書の学習効果が高いという実験結果がある。特に初等における基礎的な知識や人間としての感性の育成に、紙媒体の機能は重要な役割を担う。現代社会において情報は多岐に亘りメディアの選択が必要であるが、利便性の追求一辺倒にならないよう、人間形成をも考慮してまず教育現場で紙媒体の優位性を保持されたい。

< 回答 >

今国会に提出された「学校教育法等の一部を改正する法律案」により、法律上「デジタル教科書」が位置付けられますが、これまでどおり紙の教科書が給付され、全ての児童生徒が基本的には紙の教科書を使用することとなっています。その上で、この法律案では教育の充実のために必要がある場合に、授業の一部において「デジタル教科書」を使用できることとする、紙の教科書と「デジタル教科書」の併用制とされています。但し、障害のある児童生徒等については、学習上の困難を低減させるために、授業の全部においても「デジタル教科書」を使用できることとされています。このようにこの法律案が成立しても、学校においてはICTを活用しつつも、基本的にはこれまでどおり紙の教科書が使用されていくこととなります。

（2）労働安全衛生対策の推進—GP認定取得費用に対する助成の拡充

印刷・同関連産業界では、自主基準として日本印刷産業連合会「印刷サービスグリーン基準」を制定し、印刷・同関連企業の社会的責任の遂行と地球環境保全を推進している。本基準を達成した工場・事業所を「グリーンプリンティング（GP）認定」することで、環境配慮製品の普及を推進している。本基準は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）の特定調達品目とも整合性を確保するよう配慮されており、GP認定は平成25年3月策定の環境省「プレミアム基準策定ガイドライン」の設定において考慮すべき事項に挙げられ、グリーン化の志向は地方公共団体や民間に波及することも期待されている。

GP認定の取得促進が望まれるが、東京都印刷産業政治連盟5団体の合計認定件数は約130社に留まっている。取得費用は従業員規模20～29人の場合170,000円で負担軽減が必要であることから、取得費用に対して助成されたい。

< 回答 >

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）は、判断の基準等に適合する物品等の調達を総合的かつ計画的に推進するものです。従って、この判断基準を満たす物品等のうち、特定の物品等のみを助成等により優遇することは妥当ではないと考えています。

（3）書籍・冊子への消費税軽減税率制度の適用

消費税は平成31年10月1日より税率が10%に引き上げられ、同時に軽減税率制度が実施される。読者の負担を軽くすることは、活字文化の維持、普及にとって不可欠なことから、書籍・冊子をその対象品目にされたい。

< 回答 >

消費税の軽減税率の適用対象品目については、低所得者への配慮という趣旨を踏まえ、日々の生活の中での消費・利活用の状況、消費税の逆進性の緩和、合理的かつ明確な「線引き」、社会保障財源である消費税収への影響などの諸点を総合勘案し、「酒類、外食を除く飲料品」及び「一定の新聞の定期購読料」としたところですが、書籍等を軽減税率の適用対象品目とすることについては、こうした点を踏まえ検討すべきものと考えています。

—東京都印刷産業議員連盟議員—

<東京都議会自由民主党>



三宅茂樹 氏

選挙区：世田谷
〒154-0001
世田谷区池尻 2-20-12-103

電話 03-5481-1500/FAX 03-5481-2300



高島直樹 氏

選挙区：足立
〒120-0034
足立区千住 4-9-7

電話 03-3881-0007/FAX 03-3881-0606



宇田川聡史 氏

選挙区：江戸川
〒134-0084
江戸川区東葛西 1-37-24

電話 03-3687-7007/FAX 03-3689-7101



中屋文孝 氏

選挙区：文京
〒112-0002
文京区小石川 1-3-23-506

電話 03-3818-0077/FAX 03-5689-8117



秋田一郎 氏

選挙区：新宿
〒160-0023
新宿区西新宿 4-11-13-103

電話 03-3374-2535/FAX 03-3376-1188



山崎一輝 氏

選挙区：江東
〒136-0076
江東区南砂 2-28-15

電話 03-3648-3111/FAX 03-3648-1242



小宮安里 氏

選挙区：杉並
〒166-0004
杉並区阿佐ヶ谷南
1-17-23-202

電話 03-5378-0611/FAX 03-5387-0615



菅野弘一 氏

選挙区：港
〒108-0071
港区白金台 3-17-4

電話 03-3445-8211/FAX 03-3445-5155



柴崎幹男 氏

選挙区：練馬
〒177-0051
練馬区関町北 1-26-10

電話 03-5991-1275/FAX 03-5991-1648



川松真一朗 氏

選挙区：墨田
〒130-0011
墨田区石原 3-20-9

電話 03-6240-4370/FAX 03-6240-4380

<都議会公明党>



長橋桂一 氏

選挙区：豊島
〒170-0012
豊島区上池袋 3-25-11

電話 03-3983-8260/FAX 03-3983-8200



東村邦浩 氏

選挙区：八王子
〒192-0051
八王子市元本郷町
4-20-25-302

電話 042-620-4405/FAX 042-620-4402



谷村孝彦 氏

選挙区：北多摩第一
〒207-0015
東大和市中央 4-922-18

電話 042-565-2312/FAX 03-6368-4970



加藤雅之 氏

選挙区：墨田
〒130-0013
墨田区錦糸 1-5-8-401

電話 03-5809-7860/FAX 03-5247-1833



慶野信一 氏

選挙区：荒川
〒116-0001
荒川区町屋 4-17-3

電話 03-6807-6055/FAX 03-6807-6088

<都民ファーストの会>



石毛 茂 氏

選挙区：西東京
〒188-0014
西東京市芝久保町 3-6-23

電話 042-460-0855/FAX 042-460-0856



中山寛進 氏

選挙区：台東
〒111-0032
台東区浅草 1-1-7-2

電話 03-3841-4881/FAX 03-3841-4423



滝口 学 氏

選挙区：荒川
〒116-0014
荒川区東日暮里 4-20-7

電話 03-6382-8866/FAX 03-6382-8867



保坂真宏 氏

選挙区：台東
〒110-0008
台東区池之端 2-5-34

電話 03-3821-3876/FAX 03-3827-2952



荒木千陽 氏

選挙区：中野
〒164-0001
中野区中野 2-12-5-103

電話 03-6382-5557/FAX 03-6382-5537



本橋弘隆 氏

選挙区：豊島
〒171-0042
豊島区高松 3-12-16

電話 03-6478-9556/FAX 03-6755-9750

—東京都印刷産業政治連盟（東政連）—

東政連は業界団体では解決しにくい印刷・同関連業界の課題解決に向け、政治組織の力を結集し東京都印刷産業議員連盟議員と連携して、政策要望を実現すべく東京都へ働きかけています。しかしながら政策要望を実現させるためには、多くの皆様にご加入いただき政治力をパワーアップすることが不可欠です。会費は年間／一口 3,600 円でご加入しやすくなっています。

●平成 30 年度東京都への要望

1. 東京都発注印刷物の入札方法の改善
2. 事業承継推進への支援
3. BCP 策定への取り組みに対する支援
4. メディア・ユニバーサルデザイン（MUD）の採用・普及
5. ダイバーシティ経営の取り組みに対する支援



主として都政ベースの印刷・同関連業に深く関与した課題を重点に採り上げ、改善を図ってきました。東京都予算に対する要望により、地場産業である印刷・同関連業界などものづくり企業に対する支援や、少子高齢化で労働人口が不足してくる中で女性の活躍推進人材育成事業などが拡充されています。

また東京都発注印刷物の入札方法では、適正な積算根拠を伴わない過度の低価格受注や不適格な企業の参入は印刷・同関連業界の健全性を損なうものであることから、その対策として「最低制限価格制度」が試行され、実効性のある制度へ見直しが進められています。

<東政連ホームページ <http://www.tppu.jp/>>

東京都印刷産業政治連盟一加入申込書

平成 年 月 日

所在地	(〒 -)		
企業名		所属支部	
代表者		申込者	
電話	()	ファクシミリ	()
所属団体 □に✓を 付けて下さい。	☐ 東京都印刷工業組合 ☐ 東京グラフィックサービス工業会共済会 ☐ 東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合 ☐ 東京都製本工業組合 ☐ 日本印刷機材協議会 ☐ 関東複写センター協同組合 ☐ 東京スクリーン・デジタル印刷協同組合 ☐ その他 ()		機関紙購読料(会費) [申込口数] 年額／ 3,600 円 × ____ 口 [払込方法] 後日お送りする請求書に振込先口座を記載、また郵便振替払込取扱票を同封します。 ☐ 銀行振込 ☐ 郵便振替払込

加入申込みは、本紙を東政連事務局へファクシミリ（03-3553-2653）でお送り下さい。